

Identification of Geoscientific Evidences in the Nuclear Disaster Trials: Verification by Science and Technology Sociology

*Mamoru Hayashi¹

1. University of TOYAMA

Identification of Geoscientific Evidences in the Nuclear Disaster Trials: A Sociological Study of Science and Technology

This paper examines how geoscientific evidences are examined in the civil trial on nuclear power plant compensation and the criminal trial of TEPCO management.

In the judgment in the TEPCO criminal trial (Tokyo District Court, September 19, 2019), it was found that the management was aware of the possibility of tsunami (foresight). However, the Tokyo District Court found the executives not guilty because the headquarters' long-term evaluation was too weak to be reliable.

Then, is the reliability of the decision made by the management and the district court that dismissed the possibility of a tsunami earthquake off the coast of Fukushima Prefecture high? The scientific verification can be carried out, if the size of the probability is examined.

What is the meaning of the "reliability" given to the long-term evaluation by the Earthquake Headquarters from the viewpoint of science, technology and sociology?

Keywords: Earthquake Headquarters, the "reliability" given to the long-term evaluation, probability

津波予見に「一定の科学的根拠」を認めた刑事裁判判決が「予見可能性認めず」と語られてよいのか

第9 結語 2019年9月19日東京刑事裁判判決要旨から

本件事故の結果は誠に重大で取り返しのつかないものであることはいふまでもない。そして、自然現象を相手にする以上、正確な予知、予測などできないことも、また明らかである。このことから、自然現象に起因する重大事故の可能性が一応の科学的根拠をもって示された以上、何よりも安全性確保を最優先し、事故発生の可能性がゼロないし限りなくゼロに近くなるように、必要な結果回避措置を直ちに講じるということも、社会の選択肢として考えられないわけではない。しかしながら、これまで検討してきたように、少なくとも本件地震発生前までの時点においては、賛否はあり得たにせよ、当時の社会通念の反映であるはずの法令上の規制やそれを受けた国の指針、審査基準等の在り方は、上記のような絶対的安全性の確保までを前提としてはいなかったとみざるを得ない。確かに、被告人ら3名は、本件事故発生当時、東京電力の取締役等という責任を伴う立場にあったが、そのような立場にあったからといって、発生した事故について、上記のような法令上の規制等の枠組みを超えて、結果回避義務を課すに相応しい予見可能性の有無に関わらず、当然に刑事責任を負うということにはならない。


以上の次第で、被告人らにおいて、本件公訴事実に係る業務上過失致死傷罪の成立に必要な予見可能性があったものと合理的な疑いを超えて認定することはできず、本件公訴事実については犯罪の証明がないことになるから、被告人らに対し刑事訴訟法336条によりいずれも無罪の言渡しをする。

以上

北日本新聞（富山県紙）2019年9月20日付

公害の歴史は、人々の語りによって受け継がれていく。明治期に起源する富山イタイイタイ病問題は、足尾銅山鉱毒事件と発生時期は重なるが、教育を受けた多くの人々にとって「高度成長の矛盾」として誤認識されている。水俣病は因果関係が明らかでなかったために解決が遅れた、といった誤解も根強い。

東電刑事裁判判決では、経営陣が津波可能性を認識（予見）していたものの、地震本部の長期評価は根拠が弱く信頼できないとして、対策を先送りした経営判断は有罪にあたらないとした。日本海溝北緯38.1度より南側福島県沖の津波地震発生可能性を切り捨てた経営陣、地裁判決の判断の信頼性は高いのか？誤解の連鎖をくり返さないために共有すべき科学的事実を確認しよう。



東京地裁に入る（右から）東京電力の勝俣恒久元会長、武黒一郎元副社長、武藤栄元副社長—19日

東電旧経営陣3人無罪

地裁判決 津波予見可能性認めず

2019年3月の福島第1原発事故を巡り、業務上過失致死傷罪で強制起訴された東京電力の勝俣恒久元会長（79）、旧経営陣3被告（69）の3人も無罪を主張し、検察官の指定弁護士は禁錮5年を求刑していた。判決後、指定弁護士は「裁判所は国の原子力行政を付度した」と批判した。控訴を検討する。

主な争点は、大津波を具体的に予見できたかどうか。指定弁護士は、国が2002年に公表した長期評価を基に、東電が08年に最大15・7mの津波が原発を襲う可能性があるとの試算を得ており、予見できた主張。安全対策の義務があったに尽きたと訴えた。

水裁判決は、試算の報告を受けるなどしていた3人は、10月超の津波があり得るとの情報の認識はあったと判断。しかし、試算の基になった長期評価について、専門家の間でも客観的に信頼性があつたとは認められなかった。3人に予見可能性があったとは言い難いとしながら、信頼性、具体性のある根拠を伴った認識ではなかったとして「津波を予見し、対策を停止すべき法律上の義務はなかった」と結論付けた。